

2024年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和6年5月16日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2024年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は0.5%（年率2.0%）と2四半期ぶりのマイナス成長となった。名目は0.1%（年率0.4%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.2%と4四半期連続のマイナス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は0.3%と2四半期ぶりのマイナス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.7%と4四半期連続の減少となった。自動車や携帯電話機等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質2.5%と3四半期連続の減少となった。

民間企業設備については、実質0.8%と2四半期ぶりの減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、自動車等への支出が減少したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.2%となった。実質の在庫残高が2023年10-12月期から2024年1-3月期にかけて増加幅を拡大したことから（2023年10-12月期0.2兆円、2024年1-3月期1.3兆円）、その変化分（1.1兆円）がGDP成長率に対してプラスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.2%増と 2 四半期ぶりの増加となった。医療費等が増加に寄与したとみられる。

公的固定資本形成については、実質 3.1%増と 3 四半期ぶりの増加となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 5.0%と 4 四半期ぶりの減少となった。自動車や知的財産権の使用料等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 3.4%と 3 四半期ぶりの減少となった。鉱物性燃料や携帯電話機等が減少に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.6%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.7%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、3.6%となった。

[5] 2023 年度の GDP

2023 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.2%と 3 年連続のプラス成長となった。公的固定資本形成(寄与度 0.2%)、政府最終消費支出(寄与度 0.1%)、民間企業設備(寄与度 0.1%) がプラスに寄与した一方で、民間最終消費支出(寄与度 0.4%)、民間在庫変動(寄与度 0.3%) がマイナスに寄与したことなどから、内需が 0.2%とマイナス寄与となった。一方で、外需は 1.5%とプラス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年度比 5.3%と 3 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備、政府最終消費支出、公的固定資本形成等がプラスに寄与したことなどから、内需が 2.3%とプラス寄与となった。外需も 3.0%とプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年度比 4.1%と 2 年連続の前年度比プラスとなった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2024 年 1 - 3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.6% (年率 2.5%) と 2 四半期ぶりのマイナスとなった³。海外からの実質純所得 (寄与度 0.2%) がマイナス寄与となった一方で、交易利得 (寄与度 0.0%) がわずかなプラス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.0% (年率 0.2%) となった⁴。

2023 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 2.3% となった。海外からの実質純所得 (寄与度 0.1%) がマイナス寄与となった一方で、交易利得 (寄与度 1.2%) がプラス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 5.1% となった。海外からの純所得 (寄与度 0.0%) がわずかなプラス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2024 年 1 - 3 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 2.1% 増、季節調整済前期比で 0.7% 増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 1.0%、季節調整済前期比で 0.4% となった⁵。

2023 年度の名目雇用者報酬は、前年度比 1.8% 増となった。実質雇用者報酬は、前年度比 1.6% となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。